

平成21年度市町村普通会計決算カード

市町村番号 3

市町村名 竹原市		市町村類型 (20年度)		I - 1		21年度交付税 種 地 区 分		種地 I - 2						
人 口		面 積		人口密度		人口集中地区人口		産業構造 (分類不能を除く)						
国 調	17年	30,657 人	(17.10.1)	(17年国調)	(17年国調)	区分	第1次	第2次	第3次					
	12年	31,935 人	118.30 km ²	259人	7,730 人	就業人口	17年	1,149 人	4,427 人	8,674 人				
	7年	33,451 人	住民	22.3.31	29,509 人		国調	8.0 %	30.9 %	60.5 %				
	17/12	96.0 %	基本	21.3.31	29,860 人		12年	1,143 人	5,233 人	9,120 人				
	17/7	91.6 %	台帳	20.3.31	30,278 人		国調	7.4 %	33.7 %	58.7 %				
指定団体等の状況				事務の共同処理の状況 (一部事務組合名等)										
不交付	農工導入	工 特	広島中央環境衛生組合		広島県後期高齢者医療 広域連合		広島県市町総合事務組 合							
低開発	過 疎	公 防												
辺地数 ()		山 村												
財政再建	離 島													
一 般 職 員 等	区 分	平成21年度			平成20年度			増 減						
		職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額				
		A	B	C (B/A)	D	E	F (E/D)	A - D	B - E	C - F				
		人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円				
	一 般 職 員	227	75,364	332,000	232	76,241	328,625	5	877	3,375				
	うち技能労務職	20	7,384	369,200	21	7,462	355,333	1	78	13,867				
教育公務員	4	1,572	393,000	5	1,924	384,800	1	352	8,200					
臨時職員														
合 計	231	76,936	333,056	237	78,165	329,810	6	1,229	3,246					
職 員 数 及 び 年 齢	区 分	21年度	20年度	増減	区分	21年度 A			20年度 B			増減 A - B		
		A	B	A - B		平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上
		人	人	人		64歳未満		64歳未満		64歳未満		64歳未満		
	職員数	231	237	6		歳	人	人	歳	人	人	歳	人	人
	本 庁	141	143	2	本 庁	38.6			38.7			0.1		
	支所・出張所	19	19		支所・出張所	42.9			41.4			1.5		
施 設	71	75	4	施 設	47.5			47.8			0.3			
				合 計	41.7			41.8			0.1			

市町村名	竹原市	類型	I - 1								
区 分		平成21年度	平成20年度	増減率	区 分	平成21年度	平成20年度				
		千円	千円	%		千円	千円				
1	歳入総額 A	13,380,579	10,822,267	23.6	基準財政需要額	5,593,810	5,543,266				
2	歳出総額 B	12,867,606	10,540,026	22.1	基準財政収入額	3,702,480	3,719,667				
3	歳入歳出差引額 C	512,973	282,241	81.7	標準財政規模	7,081,305	6,897,614				
4	翌年度へ繰り越すべき財源 D	224,412	24,395	819.9	財政力指数	0.687	0.709				
5	実質収支 (C-D) E	288,561	257,846	11.9	実質収支比率	4.1 %	3.7 %				
6	単年度収支 F	30,715	32,667	6.0	経常収支比率 L/K	(97.3)	(98.4)				
7	積立金 G	241,380	162,355	48.7	公債費負担比率	11.2 %	13.5 %				
8	地方債繰上償還額 H				公債費比率	(8.9)	(10.7)				
9	積立金取崩し額 I				地方債許可制限比率	7.9 %	8.7 %				
10	実質単年度収支 J (F + G + H - I)	272,095	195,022	39.5	積立金現在高	(2,043,115)	(1,806,393)				
健全化判断比率						地方債現在高	(286,838)	(390,611)			
実質赤字比率		-	-		収益事業収入額	8,799,960	9,019,515				
連結実質赤字比率		-	-		債務負担行為額	1,482,732	1,313,125				
実質公債費比率		11.2%	11.8%	0.6	翌年度以降支出予定額	822,961	382,159				
将来負担比率		29.3%	54.0%	24.7							
会 計 別 の 状 況											
普通会計分	会計名	平成21年度 A				平成20年度 B				増減 A - B	
		歳入	歳出	実質 収支額	一般会計から の繰入額	歳入	歳出	実質 収支額	一般会計から の繰入額	実質 収支額	一般会計から の繰入額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	一般会計	13,322,689	12,816,094	282,183	1,018	10,753,297	10,477,065	251,837	1,105	30,346	87
	貸付資金特別会計	13,386	13,386		1,018	12,697	12,697		1,105		87
	港湾事業特別会計	47,560	41,182	6,378		57,913	51,904	6,009		369	
	介護保険特別会計					57	57		57		57
公営事業会計分	事業名	平成21年度 A				平成20年度 B				増減 A - B	
		法適用 有 無	収支額	普通会計か らの繰入額	収支額	普通会計か らの繰入額	収支額	普通会計か らの繰入額			
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	水道事業		5,054		9,547		4,493				
	国民健康保険事業		164,514	159,686	293,869	159,446	129,355	240			
	老人保健医療事業		4,953		1,161	33,314	6,114	33,314			
	下水道事業			248,483		204,829		43,654			
	介護保険事業		416	434,545	81,732	424,998	81,316	9,547			
後期高齢者医療事業		555	106,263	948	103,814	393	2,449				

- 注 1) 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を加えた金額。
2) 経常収支比率欄の () 書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた場合の数値。
3) 公債費比率欄の () 書きは、公債費に準ずる債務負担行為を含む場合の数値。
4) 積立金現在高欄の () 書きは、財政調整基金及び減債基金の残高。
5) 地方債現在高欄の () 書きは、利率5%を超える地方債現在高。

歳 入

区 分	平成21年度				平成20年度				増減率 A/B	備 考
	決算額		経常一般財源		決算額		経常一般財源			
	A	構成比	K	構成比	B	構成比	K	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	%	
地 方 税	4,275,467	32.0	4,275,467	59.9	4,272,700	39.5	4,272,700	61.5	0.1	
地 方 譲 与 税	133,916	1.0	133,916	1.9	145,243	1.3	145,243	2.1	7.8	
利 子 割 交 付 金	11,673	0.1	11,673	0.2	15,604	0.1	15,604	0.2	25.2	
配 当 割 交 付 金	3,836	0.0	3,836	0.1	5,219	0.0	5,219	0.1	26.5	
株式等譲渡所得割交付金	2,525	0.0	2,525	0.0	1,994	0.0	1,994	0.0	26.6	
地方消費税交付金	284,738	2.1	284,738	4.0	270,117	2.5	270,117	3.9	5.4	
ゴルフ場利用税交付金	25,985	0.2	25,985	0.4	31,222	0.3	31,222	0.4	16.8	
特別地方消費税交付金										
自動車・軽油交付金	38,768	0.3	38,768	0.5	62,840	0.6	62,840	0.9	38.3	
地方特例交付金	48,248	0.4	48,248	0.7	44,480	0.4	44,480	0.6	8.5	
地方交付税	2,375,800	17.8	1,886,299	26.4	2,300,680	21.3	1,821,168	26.2	3.3	
普通	1,886,299	14.1	1,886,299	26.4	1,821,168	16.8	1,821,168	26.2	3.6	
特別	489,501	3.7			479,512	4.4			2.1	
小 計	7,200,956	53.8	6,711,455	94.1	7,150,099	66.1	6,670,587	96.0	0.7	
交通安全交付金	4,283	0.0	4,283	0.1	4,634	0.0	4,634	0.1	7.6	
分担金・負担金	208,622	1.6			216,122	2.0			3.5	
使用料	234,310	1.8	7,167	0.1	250,920	2.3	7,001	0.1	6.6	
手数料	16,721	0.1			18,035	0.2			7.3	
国庫支出金	2,470,370	18.5			887,848	8.2			178.2	
国有提供交付金										
都道府県支出金	945,091	7.1			819,186	7.6			15.4	
財産収入	66,090	0.5			30,069	0.3			119.8	
寄附金	11,305	0.1			24,757	0.2			54.3	
繰入金	541,552	4.0			97,425	0.9			455.9	
繰越金	282,241	2.1			227,318	2.1			24.2	
諸収入	796,431	6.0			571,257	5.3			39.4	
地方債	602,607	4.5	(412,207)	(5.8)	524,597	4.8	(265,597)	(3.8)	14.9	
合 計	13,380,579	100.0	(6,722,905)		10,822,267	100.0	(6,682,222)		23.6	
			7,135,112	100.0			6,947,819	100.0		

市 町 村 税

区 分	平成21年度				平成20年度				増減率 A/B	適用税率の状況		
	決算額		基準税額	超過課税分	決算額		A/B	個人		均等割	3,000 標準税率に 対する比率 1.0	
	A	構成比	*100/75 千円	収入済分 千円	B	構成比						円
市町村 民税	千円	%	千円	千円	千円	%	%	個人	均等割	円		
個人分	1,260,661	29.5	1,381,535		1,283,812	30.0	1.8	個人	所得割	円		
法人分	269,356	6.3	169,429	31,308	349,381	8.2	22.9	市町村 民税	均等割	3,000,000		
固定資産税	2,518,209	58.9	2,489,531		2,395,455	56.1	5.1	法人	均等割	1,750,000		
軽自動車税	63,759	1.5	63,769		62,676	1.5	1.7		均等割	410,000		
市町村たばこ税	145,646	3.4	160,452		162,599	3.8	10.4		均等割	400,000		
鉱産税									均等割	160,000		
特別土地保有税									均等割	150,000		
法定外普通税									均等割	130,000		
旧法による税									均等割	120,000		
目 的 税	17,836	0.4			18,777	0.4	5.0		均等割	50,000		
入湯税	17,836	0.4			18,777	0.4	5.0		法人税割	14.7 /100		
事業所税									固定資産税	1.4 /100		
都市計画税									徴 収 率			
水利地益税									区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計
共同施設税									市町村民税	%	%	%
宅地開発税									固定資産税	98.1	19.2	92.6
合 計	4,275,467	100.0	4,264,716	31,308	4,272,700	100.0	0.1	合 計	98.3	16.3	92.3	
参考	国民健康保険税	665,996	18.0		675,982	17.6	1.5	国 保 税	93.3	10.9	71.0	
	国民健康保険料											

注 1) 地方債の経常一般財源欄の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行額。

注 2) 合計の経常一般財源欄の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行額を除いた額を記入している。
構成比の値は四捨五入の関係で合計欄、小計欄、内訳欄と一致しない場合がある。

市町村名		竹原市		類型		I - 1		性 質 別 歳 出							
区 分	平成21年度					平成20年度					増減率 A/B				
	決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収 支比率	決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収 支比率					
	A	構成比				B	構成比								
千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	千円	%	%					
人 件 費	2,306,093	17.9	2,161,438	2,127,701	29.8(31.6)	2,305,213	21.9	2,136,586	2,110,193	30.4(31.6)	0.0				
うち職員給	1,392,393	10.8	1,273,326	1,247,747	17.5(18.6)	1,432,345	13.6	1,287,265	1,267,638	18.2(19.0)	2.8				
扶 助 費	1,559,628	12.1	523,504	523,504	7.3(7.8)	1,510,976	14.3	476,554	476,554	6.9(7.1)	3.2				
公 債 費	1,062,115	8.3	971,908	971,908	13.6(14.5)	1,156,293	11.0	1,065,546	1,065,546	15.3(15.9)	8.1				
内 訳	元利償還金	1,061,933	8.3	971,726	971,726	13.6(14.5)	1,155,566	11.0	1,064,819	1,064,819	15.3(15.9)	8.1			
	一時借入金利息	182	0.0	182	0.0(0.0)	727	0.0	727	727	0.0(0.0)	75.0				
小 計	4,927,836	38.3	3,656,850	3,623,113	50.8(53.9)	4,972,482	47.2	3,678,686	3,652,293	52.6(54.7)	0.9				
物 件 費	1,481,951	11.5	1,015,380	842,047	11.8(12.5)	1,370,514	13.0	1,012,307	813,471	11.7(12.2)	8.1				
維 持 補 修 費	166,963	1.3	119,360	119,360	1.7(1.8)	152,126	1.4	112,393	112,393	1.6(1.7)	9.8				
補 助 費 等	1,801,589	14.0	1,194,032	947,311	13.3(14.1)	1,392,688	13.2	1,205,771	1,014,363	14.6(15.2)	29.4				
繰 出 金	1,335,078	10.4	1,197,895	1,006,545	14.1(15.0)	1,290,303	12.2	1,148,001	982,525	14.1(14.7)	3.5				
投資及び出資金・貸付金	437,540	3.4	1,079	1,019	0.0(0.0)	389,860	3.7	1,145	1,105	0.0(0.0)	12.2				
積 立 金	804,507	6.3	114,155	計	91.7(97.3)	187,947	1.8	162,715	計	94.7(98.4)	328.0				
前年度繰上充用金				充当経常一般財源 L					充当経常一般財源 L						
投 資 的 経 費	1,912,142	14.9	892,913	6,539,395	千円	784,106	7.4	304,474	6,576,150	千円	143.9				
うち人件費	39,862	0.3	39,314	「一般財源等」 歳入総額 8,704,637 千円	26,971	0.3	26,971	「一般財源等」 歳入総額 7,907,733 千円	47.8						
普通建設事業費	1,835,464	14.3	857,509		784,106	7.4	304,474		134.1						
うち補助	606,327	4.7	38,840		195,733	1.9	33,321		209.8						
うち単独	1,140,897	8.9	801,179		510,815	4.8	265,995		123.3						
災害復旧事業費	76,678	0.6	35,404						皆増						
失業対策事業費															
合 計	12,867,606	100.0	8,191,664		10,540,026	100.0	7,625,492		22.1						

目 的 別 歳 出								備 考	
区 分	平成21年度				平成20年度				増減率 A/B
	決算額		一般財源等	決算額		一般財源等			
	A	構成比		B	構成比				
千円	%	千円	千円	%	千円	%	%		
議 会 費	141,955	1.1	141,955	148,556	1.4	148,511	4.4		
総 務 費	2,112,924	16.4	1,266,893	1,443,467	13.7	1,271,524	46.4		
民 生 費	4,159,186	32.3	2,140,926	3,532,055	33.5	2,064,094	17.8		
衛 生 費	849,677	6.6	794,275	808,166	7.7	776,254	5.1		
労 働 費	186,557	1.4	40,359	129,387	1.2	29,249	44.2		
農 林 水 産 業 費	232,315	1.8	132,417	258,328	2.5	145,463	10.1		
商 工 費	447,705	3.5	119,251	364,424	3.5	81,492	22.9		
土 木 費	1,584,112	12.3	881,781	1,156,512	11.0	678,609	37.0		
消 防 費	499,022	3.9	465,659	580,343	5.5	491,467	14.0		
教 育 費	1,515,360	11.8	1,200,836	962,495	9.1	873,283	57.4		
災 害 復 旧 費	76,678	0.6	35,404				皆増		
公 債 費	1,062,115	8.3	971,908	1,156,293	11.0	1,065,546	8.1		
諸 支 出 金									
前年度繰上充用金									
合 計	12,867,606	100.0	8,191,664	10,540,026	100.0	7,625,492	22.1		

注 1) 経常収支比率欄の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた数値を記入している。
構成比の値は四捨五入の関係で合計欄、小計欄、内訳欄と一致しない場合がある。